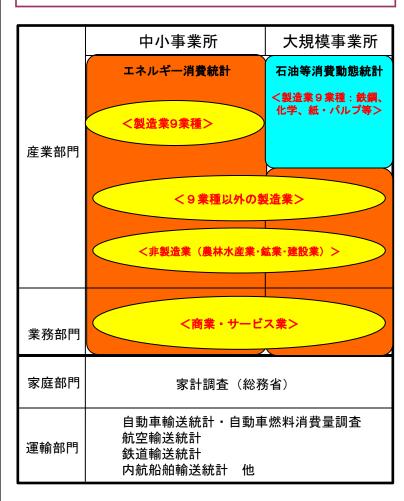
エネルギー消費量の推計方法改訂の背景について

経緯

- 〇エネルギー消費実態の把握については、エネルギー消費量の大きい製造業9業種を対象として 経済産業省特定業種石油等消費統計調査を実施している。
- 〇一方で、非製造業、エネルギー多消費9業種以外 の製造業及び業務部門(商業、その他サービス 業等)のエネルギー消費実態については、業種 別、エネルギー源別、地域別の消費量を把握で きる適切な統計調査が存在していなかったため、 総合エネルギー統計においては、5年に一度の 産業連関表を利用した推計を行ってきた。
- 〇効果的なエネルギー政策立案のためには、業務 部門等についても実査に基づき精緻にエネル ギー消費実態を把握することが必要なため、「エ ネルギー消費統計調査」を開始(2005年度に試 験調査を実施)。
 - ※ただし、現行の総合エネルギー統計では、まだ「エネルギー消費統計調査」のデータは活用していない。

【参考】エネルギー消費統計調査の把握範囲



課題と今後の方針

- ○現行の総合エネルギー統計では、エネルギー消費について、5年に一度の産業連関表を利用した推計を行っているため、震災前後で生じたような急激な構造変化を十分に反映できないという課題を抱えている。
- 〇そのような状況も踏まえ、総合エネルギー統計におけるエネルギー消費量の推計のあり 方について、エネルギー消費実態がより細かい業種分類毎に把握され、毎年の変化もより精緻に反映可能な「エネルギー消費統計調査」の活用も含め、検討を進める。
- ○他方、「エネルギー消費統計調査」の集計結果の活用に際しては、検討が必要な状況であり、本検討会におけるご意見も踏まえて、今後、検討を進めていく。
- 〇改訂方法の決定に際しては、来年、第2回総合エネルギー統計検討会を開催予定。